

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	澤田ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sawada Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤田 秀雄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 住友不動産新宿オークタワー27階
【電話番号】	03（4560）0398（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 三嶋 義明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期連結 累計期間	第57期 第3四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	21,404	32,599	28,661
経常利益 (百万円)	3,276	7,327	5,200
四半期純利益又は当期純利益 (百万円)	1,565	5,293	3,016
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,478	6,803	7,668
純資産額 (百万円)	32,444	42,978	36,470
総資産額 (百万円)	180,569	312,050	226,836
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	38.98	132.01	75.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	132.01	-
自己資本比率 (%)	14.7	11.3	13.4

回次	第56期 第3四半期連結 会計期間	第57期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.86	43.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 第56期第3四半期連結累計期間及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済財政政策を背景に円安・株高が進み、景気回復の兆しが見られました。また、米国及び欧州経済も緩やかな回復を続けておりますが、一方で、中国をはじめとする新興国経済の停滞等に加えて、消費税率の引き上げによる国内景気減速懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は325億99百万円（前年同期比111億94百万円増）、経常利益は73億27百万円（前年同期比40億51百万円増）、四半期純利益は52億93百万円（前年同期比37億28百万円増）となりました。

報告セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 銀行関連事業

モンゴルの経済につきましては、大型鉱山開発等による経済成長は続いており、実質GDP（7-9月）は前年同期比で11.9%増加となりました。モンゴル政府による年初からのインフレ抑制策の影響もあり、インフレ率は7月に8.3%まで下がりましたが、その後は9月にかけて9.9%まで反発いたしました。

貿易収支は赤字基調で推移いたしました。財政収支は、黒字の月もあったものの、9月までの累計では赤字となりました。

為替市場につきましては、現地通貨（MNT）は米ドルに対して前年同期比で19.0%下落いたしました。

モンゴルの銀行業界につきましては、銀行セクターの融資残高が前年同期比で48.0%の伸びを示しました。モンゴル中央銀行は物価安定策として、商業銀行を通じて、物価の安定に寄与する特定の産業セクターに対する低利融資を引き続き行っている他、6月より低利（年8%）の住宅ローンの提供を開始しております。

9月にはアルタンホヤグ首相が訪日し、首脳会談において、「戦略的パートナーシップ」を更に高いレベルに引き上げ、関係を一層強化していく趣旨の共同声明が発出されるなど、日本・モンゴル関係はより緊密になっております。

このような環境の中、ハーン銀行（Khan Bank LLC）につきましては、高成長を継続しているモンゴル経済に対して慎重な姿勢で経営に臨むとともに、積極的に物価安定策、産業振興融資にも参加してまいりました。モンゴル経済の成長とともに預金・融資残高は増加基調にあり、現地通貨ベースで融資残高は前年同期比で50%増加、預金残高は前年同期比で50%増加、融資金利収入は前年同期比で63%増加いたしました。また、9月末には526店舗にまで支店数を増やすなど、事業の拡大に努めてまいりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は230億34百万円（前年同期比97億96百万円増）、営業利益は55億24百万円（前年同期比19億2百万円増）となりました。

(法人向け融資)

石炭等の商品価格の低迷のため、鉱山セクターに対して慎重に対応してまいりましたが、一方で、政府及び中央銀行による価格安定化策、産業振興融資に積極的に参加してまいりました。結果として、法人向け融資は前年同期比で43%増加いたしました。

(個人向け融資)

平均所得の上昇に伴い個人の消費意欲も向上しており、また、6月から低利(年8%)の住宅ローンの提供も開始されました。結果として、個人向け融資は前年同期比で56%増加いたしました。

(農牧業向け融資)

食肉価格が高止まりしていることにより家畜の価格も上昇し、遊牧民の消費意欲が向上いたしました。結果として、農牧業向け融資は前年同期比で51%増加いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であり、ロシアに本店を置くソリッド銀行(Solid Bank CJSC)の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

ロシアの経済につきましては、昨年の後半より減速傾向を強めておりましたが、実質GDP(7-9月)は前年同期比で1.7%増加となり、これまで低迷していた内需も回復の兆しをみせたことで、今後の経済見通しを楽観視する声も強まっております。

日本・ロシア間の関係につきましては、日露次官級協議やG20サントペテルブルク・サミットでの首脳会談が相次いで行われるなど、両国の関係強化やロシア極東地域の発展が期待されております。

このような環境の中、ソリッド銀行(Solid Bank CJSC)につきましては、預金・融資残高は増加基調にあり、さらにロシア極東地域を中心に支店網の拡大やITインフラの投資を継続し、事業の拡大や更なるサービスの向上に努めてまいりました。

今後、新たな支店開設や法人・個人それぞれに向けた営業体制拡充のための人員強化等に伴うコスト面の上昇はあるものの、貸出残高の伸びによる金利収入及び各種取扱手数料の増加により、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね順調な結果となりました。

証券関連事業

当第3四半期連結累計期間における株式市場は、日銀の「量的金融緩和」への期待感から4月から5月にかけて大幅に上昇し、日経平均株価は15,900円台まで達しました。しかしながら、6月中旬に入り、米国での量的緩和縮小観測や、中国における金融システム不安などをきっかけとし、世界的にリスク回避の動きが強まる中、短期間で株価急騰に対する反動もあり、12,400円台まで下落いたしました。その後、9月の東京五輪開催決定や米国の量的緩和縮小が見送られたことなどを受け、株価は上昇する局面もありましたが、10月に米国債のデフォルト懸念が高まったことや市場予想を下回る米国経済指標の発表が続いたことなどを受け、一進一退の展開となりました。11月に入り、米国雇用統計が市場予想を大幅に上回ったことや、イエレン次期FRB議長が、量的緩和の早期解除に慎重な姿勢を示したことなどから、米国株は史上最高値を更新し、日本株も大幅に上昇いたしました。年末にかけても、良好な米国経済指標の発表などを背景に、株価は堅調に推移し、12月30日の日経平均株価は年初来高値を更新し、16,291円31銭で取引を終えました。

また、外国為替市場においては、5月に対米ドルの円相場が平成21年4月以来となる100円の大台に乗せましたが、5月23日の日本株急落を受けてリスク回避の動きを背景に円高が進み、6月には一時93円台まで円高・米ドル安が進行いたしました。その後、米国株高を受けて7月に101円台へ下落した後、95円台から100円台のレンジで推

移いたしました。10月後半から年末にかけては、堅調な米国経済指標の発表や、日銀の積極的な金融緩和を継続する姿勢を示したことにより円安が加速し、12月末には105円台と約5年ぶりとなる円安水準を付けました。

このような環境の中、エイチ・エス証券株式会社につきましては、当第3四半期連結累計期間は、下記の取組みを行ってまいりました。

- ・国内株式営業への取組み強化
- ・外国株式の販売
- ・NISA口座の利便性向上のための投資信託等の商品ラインアップ拡充
- ・ブラジルリアル建て、トルコリラ建て、豪ドル建て、インドネシアルピア建て等の外国通貨建て債券の販売
- ・スマートフォン株式取引アプリ「スマ株」の普及とサービスの更なる向上
- ・IPO（新規公開）9社、PO（公募・売出し）2社の幹事参入

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は35億18百万円（前年同期比16億82百万円増）、営業利益は8億33百万円（前年同期比は営業損失2億53百万円）となりました。

#### （受入手数料）

当第3四半期連結累計期間の受入手数料は18億78百万円（前年同期比10億73百万円増）となりましたが、その内訳は以下のとおりであります。

##### 委託手数料

委託手数料につきましては、株式売買が増加したことにより15億7百万円（前年同期比10億3百万円増）となりました。

##### 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、7百万円（前年同期比19百万円減）となりました。

##### 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の販売、公募株式の募集手数料により2億18百万円（前年同期比1億12百万円増）となりました。

##### その他の受入手数料

主に投資信託の事務代行手数料とアドバイザー業務に係る手数料で構成されるその他の受入手数料は1億45百万円（前年同期比23百万円減）となりました。

#### （トレーディング損益）

当第3四半期連結累計期間のトレーディング損益につきましては、株券等は6億76百万円（前年同期比4億30百万円増）、債券・為替等は4億16百万円（前年同期比53百万円減）となり、合計で10億93百万円（前年同期比3億77百万円増）となりました。

#### （金融収支）

当第3四半期連結累計期間の金融収益は5億46百万円（前年同期比2億31百万円増）、金融費用は1億62百万円（前年同期比30百万円増）となり、金融収益から金融費用を差し引いた金融収支は3億84百万円（前年同期比2億1百万円増）となりました。

#### （販売費及び一般管理費）

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は25億22百万円（前年同期比5億65百万円増）となりました。

### 債権管理回収関連事業

サービス業界につきましては、平成25年3月末をもって中小企業金融円滑化法が適用期限を迎えました。地域金融機関においては、徐々に不良債権処理におけるバルクセールの積極化が進んでおりますが、実施されたバルクセールでは依然として供給される債権は質量ともに低い状況に留まり、落札価格も高止まりが続いております。

このような環境の中、エイチ・エス債権回収株式会社につきましては、前年度より取り組んでおります外部金融機関からの資金調達において、私募債を含む合計で、4行から10億円を調達しております。

また、回収面につきましては、引き続き買取債権の回収、回収受託や集金代行等の受託業務、コンサルティング業務をバランス良く取り入れ、収益の拡大及び安定化に努めてまいりました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間においては、買取債権回収高（買取債権譲渡高は除く）は予定どおり進捗し、前年同期比で増加いたしました。しかしながら、大型回収受託案件の回収受託の長期経過に伴う回収高の減少や、コンサルティング業務の案件の成約が少なかったこと等により減収となりました。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は11億50百万円（前年同期比1億93百万円減）、営業利益は1億14百万円（前年同期比44百万円減）となりました。

### 不動産関連事業

不動産業界につきましては、東京五輪開催に向けてのインフラ整備による建築コスト上昇の懸念、消費税率引き上げによる反動の影響など、先行きに不透明感はあるものの、首都圏分譲マンション市場における契約率が、好不調の目安とされる70%を超える水準で推移するなど、不動産市況は堅調な状況が続いております。

このような環境の中、株式会社アスコットにつきましては、分譲マンション開発において、「アスコットパーク」シリーズ2棟36戸の竣工引渡及び分譲マンション開発用地を売却しております。また、不動産ソリューション事業において、不動産流動化物件の売却を推進し、収益不動産を売却いたしました。これにより、たな卸資産残高及び有利子負債が圧縮され、同社の財務体質は大幅に改善されました。なお、不動産の売却を進めた一方で、分譲マンション開発用地1物件ならびに戸建開発用地1物件及びリセール物件を取得するなど、将来収益獲得に向けて、物件の仕入活動を積極的に行っております。

結果として、当第3四半期連結累計期間の営業収益は48億77百万円（前年同期比10百万円増）、営業利益は1億9百万円（前年同期は営業損失2億74百万円）となりました。

### その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間の営業収益は1億33百万円（前年同期比28百万円減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失4億10百万円）となりました。

### 持分法による投資損益

エイチ・エス損害保険株式会社をはじめとする当社の持分法適用関連会社の業績は、持分法による投資損益に反映されます。

損害保険業界につきましては、保険金の支払額が安定していたことに加え、消費税率の引き上げをにらんだ住宅駆け込み需要の継続により、火災保険の契約件数が伸び続けたことで、順調に推移いたしました。

このような環境の中、エイチ・エス損害保険株式会社につきましては、昨年度後半からの海外渡航者数減少による影響を受けて、主力商品である一般の海外旅行保険の契約数が伸び悩みました。しかしながら、韓国市場の一部復活及びネット専用契約海外旅行保険「スマートネット」の契約件数が伸びたこと等により、当第3四半期連結累計期間におけるエイチ・エス損害保険株式会社の業績は、ほぼ見込みどおりに推移いたしました。

また、九州産業交通ホールディングス株式会社、株式会社外為どっとコム及びソリッド銀行（Solid Bank CJSC）の業績も概ね順調に推移し、結果として、当第3四半期連結累計期間の持分法による投資利益は5億73百万円（前年同期比1億8百万円増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて852億14百万円増加し、3,120億50百万円になりました。これは主に、「現金及び預金」が263億69百万円及び「貸出金」が410億18百万円増加したことによるものであります。

### 負債

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて787億5百万円増加し、2,690億71百万円になりました。これは主に、「預金」が328億82百万円、「1年内返済予定の長期借入金」が178億34百万円及び「長期借入金」が139億53百万円増加したことによるものであります。

### 純資産

純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて65億8百万円増加し、429億78百万円になりました。これは主に、「利益剰余金」が50億92百万円及び「少数株主持分」が16億26百万円増加したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,000,000
計	149,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,953,500	40,953,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	40,953,500	40,953,500	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	40,953,500	-	12,223	-	7,818

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 674,400 (相互保有株式) 普通株式 270,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,999,300	399,993	-
単元未満株式	普通株式 9,500	-	-
発行済株式総数	40,953,500	-	-
総株主の議決権	-	399,993	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	89株
相互保有株式	エイチ・エス・フューチャーズ株式会社 71株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	674,400	-	674,400	1.65
(相互保有株式) エイチ・エス・フュー チャーズ株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	208,500	-	208,500	0.51
(相互保有株式) エイチ・エス・アシスト株 式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 住友不動産新宿 オークタワー27階	61,800	-	61,800	0.15
計	-	944,700	-	944,700	2.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	45,533	71,902
預託金	11,062	15,149
顧客分別金信託	10,572	14,632
その他の預託金	490	517
トレーディング商品	608	657
商品有価証券等	608	657
有価証券	18,354	27,753
約定見返勘定	-	544
信用取引資産	13,565	16,346
信用取引貸付金	12,803	15,822
信用取引借証券担保金	762	523
貸出金	107,442	148,461
差入保証金	941	1,645
販売用不動産	2,150	110
仕掛販売用不動産	1,370	528
その他	4,538	5,677
貸倒引当金	1,699	2,106
流動資産合計	203,868	286,672
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,055	2,270
器具及び備品(純額)	1,436	1,563
土地	596	1,475
建設仮勘定	296	883
有形固定資産合計	4,384	6,193
<b>無形固定資産</b>		
のれん	614	525
ソフトウェア	415	347
その他	2	1
無形固定資産合計	1,031	874
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,006	5,093
関係会社株式	11,767	12,427
長期差入保証金	302	275
破産更生債権等	206	203
その他	575	615
貸倒引当金	307	304
投資その他の資産合計	17,551	18,310
固定資産合計	22,967	25,378
資産合計	226,836	312,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	3	62
商品有価証券等	3	62
約定見返勘定	66	-
信用取引負債	13,198	14,953
信用取引借入金	11,509	13,558
信用取引貸証券受入金	1,688	1,394
預り金	6,825	10,724
顧客からの預り金	5,864	9,400
その他の預り金	960	1,323
受入保証金	5,343	7,717
信用取引受入保証金	4,464	6,610
先物取引受入証拠金	416	632
その他の受入保証金	461	474
預金	129,758	162,640
短期借入金	161	1,408
1年内返済予定の長期借入金	9,872	27,706
未払法人税等	199	453
賞与引当金	94	61
訴訟損失引当金	281	94
その他	4,596	9,043
流動負債合計	170,400	234,865
<b>固定負債</b>		
長期借入金	18,282	32,235
繰延税金負債	1,135	1,238
役員退職慰労引当金	17	17
退職給付引当金	134	145
その他	348	505
固定負債合計	19,917	34,141
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	<sup>1</sup> 47	<sup>1</sup> 64
特別法上の準備金合計	47	64
負債合計	190,365	269,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,223	12,223
資本剰余金	7,818	7,818
利益剰余金	11,553	16,645
自己株式	1,620	1,715
株主資本合計	29,974	34,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988	2,452
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	1,462	2,046
その他の包括利益累計額合計	519	403
少数株主持分	5,976	7,603
純資産合計	36,470	42,978
負債純資産合計	226,836	312,050

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	804	1,877
トレーディング損益	718	1,093
金融収益	314	529
資金運用収益	11,708	19,894
役務取引等収益	709	1,051
その他業務収益	820	2,088
売上高	6,328	6,064
<b>営業収益合計</b>	<b>21,404</b>	<b>32,599</b>
金融費用	132	158
資金調達費用	5,409	10,453
売上原価	5,560	5,725
<b>純営業収益</b>	<b>10,302</b>	<b>16,262</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
取引関係費	1,069	1,327
人件費	3,942	4,830
不動産関係費	814	988
事務費	444	501
減価償却費	403	547
租税公課	67	100
貸倒引当金繰入額	142	488
その他	530	844
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>7,414</b>	<b>9,628</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,887</b>	<b>6,633</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	31	73
持分法による投資利益	464	573
為替差益	49	101
その他	16	53
<b>営業外収益合計</b>	<b>563</b>	<b>802</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	154	98
その他	19	9
<b>営業外費用合計</b>	<b>174</b>	<b>108</b>
<b>経常利益</b>	<b>3,276</b>	<b>7,327</b>

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	163	-
投資有価証券売却益	212	1,478
関係会社株式売却益	160	-
その他	33	20
特別利益合計	568	1,499
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	9	9
投資有価証券評価損	16	10
持分変動損失	117	-
事業撤退損	74	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	17
その他	31	5
特別損失合計	248	42
税金等調整前四半期純利益	3,596	8,784
法人税、住民税及び事業税	1,112	1,474
法人税等調整額	152	65
法人税等合計	959	1,409
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	7,375
少数株主利益	1,071	2,082
四半期純利益	1,565	5,293

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,636	7,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	466
為替換算調整勘定	165	1,117
持分法適用会社に対する持分相当額	9	79
その他の包括利益合計	157	571
四半期包括利益	2,478	6,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,500	5,177
少数株主に係る四半期包括利益	978	1,626



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 引当金の計上根拠  
 金融商品取引責任準備金  
 金融商品取引法第46条の5

- 2 保証債務等

ハーン銀行(Khan Bank LLC)にて、営業保証業務(信用状の発行等)を行っております。当該業務における保証債務残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
債務保証	2,373百万円	債務保証	13,939百万円
信用状の発行	1,259	信用状の発行	1,252

- 3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出未実行残高	1,045百万円	貸出未実行残高	3,768百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	403百万円	547百万円
のれんの償却額	35	129

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	201百万円	5円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	13,237	1,835	1,344	4,866	119	21,404	-	21,404
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	0	-	-	-	42	42	42	-
計	13,237	1,836	1,344	4,866	161	21,446	42	21,404
セグメント利益又は 損失( )	3,621	253	159	274	410	2,841	45	2,887

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額45百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	銀行関連 事業	証券関連 事業	債権管理回 収関連事業	不動産 関連事業	その他 事業	計		
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	23,034	3,500	1,150	4,877	36	32,599	-	32,599
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	17	-	-	96	113	113	-
計	23,034	3,518	1,150	4,877	133	32,713	113	32,599
セグメント利益又は 損失( )	5,524	833	114	109	20	6,561	71	6,633

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額71百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

エイチ・エス・フューチャーズ株式会社が平成24年9月11日をもって商品先物取引業を廃業したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	45,533	45,533	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	23,111	23,111	-
商品有価証券等	608	608	-
其他有価証券	22,502	22,502	-
(3) 貸出金	107,442		
貸倒引当金( )	1,567		
貸倒引当金控除後	105,875	105,643	232
資 産 計	174,520	174,288	232
(1) 1年内返済予定の長期借入金	9,872	9,880	8
(2) 長期借入金	18,282	18,203	79
負 債 計	28,154	28,083	71

( ) 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	71,902	71,902	-
(2) 有価証券及び投資有価証券	33,028	33,028	-
商品有価証券等	657	657	-
其他有価証券	32,370	32,370	-
(3) 貸出金	148,461		
貸倒引当金( )	1,932		
貸倒引当金控除後	146,528	145,482	1,046
資 産 計	251,459	250,412	1,046
(1) 1年内返済予定の長期借入金	27,706	27,708	2
(2) 長期借入金	32,235	32,235	0
負 債 計	59,942	59,944	2

( ) 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金 (2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
非上場株式	434	338
非上場関係会社株式	11,767	12,427
組合出資金	423	138
合 計	12,626	12,903

非上場株式及び非上場関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。  
 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	833	4,000	3,166
(2) 債券			
国債・地方債等	18,568	18,481	87
社債	10	21	11
合計	19,412	22,502	3,090

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

当第3四半期連結会計期間(平成25年12月31日)

(単位:百万円)

種類	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	801	4,516	3,715
(2) 債券			
国債・地方債等	27,919	27,753	166
社債	69	99	30
合計	28,790	32,370	3,579

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は含まれておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円98銭	132円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,565	5,293
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,565	5,293
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,147	40,097
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	132円1銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	0
(うち連結子会社及び持分法適用会社の潜在株式に係る四半期純利益調整額)(百万円)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

澤田ホールディングス株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	笥 悦生	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	市川 裕之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている澤田ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、澤田ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。